

オープン カレッジ

日本は急峻な地形と多雨な気候により、古くから水害が多発してきた国である。特に近年は地球温暖化の影響から、局地的な集中豪雨や台風が強大化が顕著となり、水害の頻度や規模はますます拡大している。

水害の発生は、われわれの日常生活だけでなく、企業活動にも深刻な影響を及ぼす。たとえば、浸水による工場の操業停止、物流網の寸断、従業員の避難対応などは、企業の事業継続に直結する問題である。

こうした経営リスクに対処するため、企業は事業継

気候変動時代を生き抜く企業の防災戦略

有を可能にする体制の整備、従業員の安全確保のための柔軟な勤務体系の導入、地域社会と連携した避難支援体制の構築などが挙げられる。また、AIを活用したリアルタイムの気象情報や河川の水位データの把握など、迅速な判断を支援する技術の導入も進んでいる。

ただし、このような災害への対応力は、企業の規模や過去の経験によつて大きく差が生じる。企業規模は、経営資源の豊富さと密接に関わっており、BCPの策定率にも直結する。そのため、規模の大きな企業ほど災害による影響を抑えることが可能だと考えられる。

内閣府や帝国データバンクの調査結果によると、BC

有。資金や企業体力が十分でないため、効果的な防災対策を導入しづらいことが一因と考えられる。ただし、筆者らの研究によれば、水害が頻繁に発生する地域の中小企業では、企業の生存率が高まる場合がある。これは、過去の災害経験をものにした事前の備えや迅速な対処法といった「防災力」が企業に備わっていることを示唆している。

求められる企業の 防災力と地域連携

統計画（BCP）の見直しや、水害対策の強化に取り組み始めている。具体的には、被災時の迅速な情報共



名古屋大学
経済学研究科教授

内田 真輔

うちだ・しんすけ 環境経済学・ミクロ実証分析。メリーランド大学Ph.D。1978年生まれ。

Pの策定率は大企業が圧倒的に高い。東日本大震災に関する研究からは、BCPを策定していた企業は未策定の企業に比べ、操業停止からの復旧が1〜2週間程度短かったことが分かっている。また、日本やアメリカの水害に関する研究でも、規模の大きい企業ほど被災後の生存率が高いことが示されている。

一方、中小企業は災害への脆弱性が指摘されている。今後、災害リスクはさらに高まると予想される。企業にとつて、防災・減災は持続可能な経営を考える上で欠かせない課題であり、もはや企業内や企業間だけで完結するものではない。従業員や顧客などのステークホルダーを巻き込み、地域社会全体の防災意識やレジリエンスを高めることも求められる。災害に強い地域づくりに向けて、企業が果たすべき防災の役割が今、改めて問われている。